

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2026年3月31日	前期(ご参考) 2025年3月31日	科 目	当 期 2026年3月31日	前期(ご参考) 2025年3月31日
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	271,968	248,201	流 動 負 債	234,116	215,857
現金及び預金	217	3,059	電子記録債務	8,107	10,605
売 掛 金	3,387	3,217	短 期 借 入 金	32,690	60,502
短 期 貸 付 金	123,463	124,830	コマーシャル・ ペ ー パ ー	66,000	20,000
未 収 入 金	143,077	112,622	一年以内償還予定 の 社 債	13,400	5,000
未収還付法人税等	—	2,336	一年以内返済予定 の 長 期 借 入 金	26,924	35,566
そ の 他	2,616	2,767	未 払 金	81,289	81,763
貸 倒 引 当 金	△793	△632	未払法人税等	3,078	—
固 定 資 産	106,431	108,272	賞 与 引 当 金	783	617
有 形 固 定 資 産	33,549	33,686	そ の 他	1,843	1,801
建 物	9,972	10,193	固 定 負 債	96,094	97,597
構 築 物	796	811	社 債	—	13,400
機 械 装 置	71	73	長 期 借 入 金	51,239	52,665
車 両 運 搬 具	0	0	退職給付引当金	12,365	12,545
工具器具備品	1,011	1,160	役員退職慰労引当金	837	765
土 地	20,876	20,876	関係会社事業損失引当金	601	1,081
リ ー ス 資 産	629	372	債務保証損失引当金	27,539	13,919
建 設 仮 勘 定	190	198	土地再評価に係る 繰 延 税 金 負 債	1,895	1,895
無 形 固 定 資 産	2,539	2,118	そ の 他	1,616	1,324
ソフトウェア	1,274	1,432	負 債 合 計	330,211	313,455
ソフトウェア仮勘定	1,231	648	(純 資 産 の 部)		
そ の 他	32	37	株 主 資 本	44,970	39,824
投資その他の資産	70,343	72,467	資 本 金	90	90
投資有価証券	692	634	資 本 剰 余 金	16,110	16,110
関係会社株式	48,404	47,283	資 本 準 備 金	22	22
関係会社出資金	2,036	3,031	その他資本剰余金	16,087	16,087
長 期 貸 付 金	10,589	14,950	利 益 剰 余 金	28,770	23,623
繰延税金資産	4,991	4,065	その他利益剰余金	28,770	23,623
そ の 他	3,674	2,552	固定資産圧縮積立金	92	94
貸 倒 引 当 金	△45	△49	繰越利益剰余金	28,677	23,528
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,217	3,194
			その他有価証券評価差額金	94	70
			土地再評価差額金	3,123	3,123
			純 資 産 合 計	48,188	43,018
資 産 合 計	378,400	356,473	負 債 ・ 純 資 産 合 計	378,400	356,473

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自 2025年4月1日) (至 2026年3月31日)		前期(ご参考) (自 2024年4月1日) (至 2025年3月31日)	
営 業 収 益		53,052		48,490
営 業 費 用		37,656		29,282
営 業 利 益		15,395		19,208
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	2,718		3,252	
為 替 差 益	6,382		—	
貸倒引当金戻入額	75		—	
そ の 他	715	9,892	491	3,743
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,151		848	
社 債 利 息	80		82	
支 払 手 数 料	153		188	
為 替 差 損	—		2,705	
投資事業組合運用損	129		121	
貸倒引当金繰入額	236		—	
そ の 他	137	1,888	197	4,144
経 常 利 益		23,399		18,808
特 別 利 益				
固定資産売却益	0		1	
関係会社事業損失引当金戻入額	480		—	
そ の 他	3	483	0	2
特 別 損 失				
固定資産除却損	19		46	
投資有価証券評価損	0		4	
関係会社株式評価損	—		698	
関係会社出資金評価損	—		83	
関係会社事業損失引当金繰入額	—		1,081	
債務保証損失引当金繰入額	13,619		11,630	
抱合せ株式消滅差損	—		1,672	
そ の 他	0	13,639	0	15,217
税引前当期純利益		10,243		3,592
法人税、住民税及び事業税	3,758		130	
法人税等調整額	△925	2,832	976	1,106
当 期 純 利 益		7,411		2,486

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（当期）

（ 自 2025年4月1日 ）
（ 至 2026年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	90	22	16,087	16,110	94	23,528	23,623	39,824
当 期 変 動 額								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△2	2	－	－
剰 余 金 の 配 当						△2,264	△2,264	△2,264
当 期 純 利 益						7,411	7,411	7,411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△2	5,149	5,146	5,146
当 期 末 残 高	90	22	16,087	16,110	92	28,677	28,770	44,970

	評価・換算差額等			純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	70	3,123	3,194	43,018
当 期 変 動 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				－
剰 余 金 の 配 当				△2,264
当 期 純 利 益				7,411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23		23	23
当 期 変 動 額 合 計	23	－	23	5,170
当 期 末 残 高	94	3,123	3,217	48,188

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 前期(ご参考)

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					固定資産 圧 縮 積 立	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	90	22	16,087	16,110	－	26,938	26,938	43,139
当 期 変 動 額								
合 併 に よ る 増 加					94	△94	－	－
剰 余 金 の 配 当						△5,801	△5,801	△5,801
当 期 純 利 益						2,486	2,486	2,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	94	△3,409	△3,314	△3,314
当 期 末 残 高	90	22	16,087	16,110	94	23,528	23,623	39,824

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	56	－	56	43,195
当 期 変 動 額				
合 併 に よ る 増 加		3,168	3,168	3,168
剰 余 金 の 配 当				△5,801
当 期 純 利 益				2,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13	△44	△31	△31
当 期 変 動 額 合 計	13	3,123	3,137	△177
当 期 末 残 高	70	3,123	3,194	43,018

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 運営分担金収入等

当社は主にヤンマーグループ各社に対する経営効率の向上に必要な経営管理に係わる役務及び便益を提供しており、グループ経営管理契約又は業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務についてはサービスの提供完了時又はサービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、サービス提供期間に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

② 配当収入

当社子会社からの受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

③ 固定資産賃貸収入

賃貸用不動産に係る収益は、賃貸期間にわたって認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(収益認識に関する注記)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 関係会社株式

① 計算書類に計上した金額

関係会社株式	48,404百万円
--------	-----------

② その他の事項

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

(2) 債務保証損失引当金

① 計算書類に計上した金額

債務保証損失引当金	27,539百万円
-----------	-----------

② その他の事項

下記の関係会社借入金（グループファイナンス）に対して債務保証を行っております。

当該債務保証に関して、各社の財政状況等を勘案して損失負担見込額を貸借対照表に計上しています。計上額は以下のとおりです。

Yanmar CE Holdings GmbH	15,686百万円
STORM Group B.V.	9,394百万円
Yanmar Agricultural Machinery Vietnam Co., Ltd.	1,756百万円
Yanmar S.P. Co., Ltd.	427百万円
Yanmar Philippines Corporation	274百万円
合計	27,539百万円

当社の損失負担の前提となる各社の財政状態等については、各社の事業計画及び将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。その結果、同社の財政状態等に変動がある場合には、当社の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,313百万円

(2) 保証債務

下記の関係会社等の借入に対して保証等を行っております。

Yanmar International Europe B.V.	91,151百万円
Yanmar America Corporation	40,601百万円
Yanmar International Singapore PTE. Ltd.	22,377百万円
Yanmar S.P. Co., Ltd.	19,422百万円
Yanmar Agricultural Machinery Korea Co., Ltd.	5,839百万円
Yanmar CE Holdings GmbH	2,841百万円
Yanmar Philippines Corporation	1,525百万円
Yanmar Agricultural Machinery Vietnam Co., Ltd.	961百万円
ヤンマーパワーソリューション株式会社	204百万円
ヤンマーアグリジャパン株式会社	174百万円
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	152百万円
その他	950百万円
合計	186,204百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	261,759百万円
長期金銭債権	10,100百万円
短期金銭債務	46,933百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月20日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価(再評価を行った際と同様の方法で算定)の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

△433百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 51,896百万円

営業費用 9,120百万円

営業取引以外の取引高 9,242百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 264百万円

減価償却超過額 1,090百万円

土地 1,249百万円

関係会社株式 17,778百万円

賞与引当金 277百万円

未払事業税等 350百万円

関係会社事業損失引当金 212百万円

債務保証損失引当金 9,746百万円

退職給付引当金 4,376百万円

その他 1,402百万円

繰延税金資産 小計 36,747百万円

評価性引当額 △30,140百万円

繰延税金資産 合計 6,606百万円

繰延税金負債

土地 1,392百万円

外国子会社合算税制 104百万円

その他 118百万円

繰延税金負債 合計 1,614百万円

繰延税金資産の純額 4,991百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	119百万円
評価性引当額	△119百万円
繰延税金資産 合計	-百万円

繰延税金負債

土地再評価に係る繰延税金負債	1,895百万円
繰延税金負債 合計	1,895百万円
繰延税金負債の純額	1,895百万円

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その主要な賃貸先は関係会社であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
20,736百万円	23,202百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、路線価等に基づいて自社で算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	所有 直接 100	・資金貸付 ・研究開発業務受託 ・経営管理に関する役務提供 ・材料供給 ・為替集約取引	資金貸付(回収との純額) (注1) 利息受取 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務受託 (注4) 材料供給 (注5) 材料購入 (注5) 為替集約 (注6)	13,391 305 2,994 3,781 178,494 15,763 3,133	短期貸付金 売掛金 未収入金 未払金	17,496 314 58,855 7,045
子会社	ヤンマーパワーソリューション(株)	所有 直接 100	・資金貸付 ・研究開発業務受託 ・経営管理に関する役務提供 ・材料供給 ・為替集約取引	資金回収(貸付との純額) (注1) 利息受取 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務受託 (注4) 材料供給 (注5)	19,940 125 1,013 2,497 38,358	短期貸付金 売掛金 未収入金	4,978 672 29,563
子会社	ヤンマー建機(株)	所有 直接 100	・資金借入 ・研究開発業務受託 ・経営管理に関する役務提供 ・材料供給 ・為替集約取引	資金返済(借入との純額) (注1) 利息支払 (注2) 材料供給 (注5) 為替集約 (注6)	1,684 15 35,651 1,439	短期借入金 未収入金 未払金	4,813 14,538 3,853
子会社	ヤンマーエネルギーシステム(株)	所有 直接 100	・資金借入 ・研究開発業務受託 ・経営管理に関する役務提供 ・材料供給 ・手形譲受	資金返済(借入との純額) (注1) 利息支払 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務受託 (注4) 材料供給 (注5) 手形譲受 (注7)	7,741 25 887 2,612 12,466 4,380	短期借入金 未収入金 未払金	3,569 4,631 4,405
子会社	ヤンマーアグリ(株)	所有 直接 100	・資金貸付 ・材料供給 ・為替集約取引	資金回収(貸付との純額) (注1) 利息受取 (注2) 材料供給 (注5) 為替集約 (注6)	10,022 213 56,342 2,074	短期貸付金 未収入金 未払金	24,020 22,857 769
子会社	ヤンマーグローバルC S(株)	所有 直接 100	・資金貸付 ・研究開発業務受託 ・経営管理に関する役務提供 ・為替集約取引	資金貸付(回収との純額) (注1) 利息受取 (注2) 開発業務受託 (注3) 経営管理業務受託 (注4) 為替集約 (注6)	7,377 19 531 6,724 1,142	短期貸付金 売掛金 未払金	1,058 668 328
子会社	PT. Yanmar Indonesia	所有 間接 99	・材料購入	材料購入 (注5)	6,016	未払金	359
子会社	ヤンマーアグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金貸付	資金回収(貸付との純額) (注1) 利息受取 (注2)	5,609 185	短期貸付金	13,026
子会社	株式会社 藤崎高級工機製作所	所有 直接 100	・資金借入	資金返済(借入との純額) (注1) 利息支払 (注2)	687 21	短期借入金	7,643
子会社	Yanmar International Singapore Pte., Ltd.	所有 間接 100	・資金貸付	資金貸付(回収との純額) (注1) 利息の受取 (注2)	10,089 511	短期貸付金 長期貸付金	20,286 10,100
子会社	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	所有 間接 100	・資金貸付	資金貸付(回収との純額) (注1) 利息受取 (注2)	1,539 53	短期貸付金	5,706
子会社	ヤンマーキャステクノ(株)	所有 間接 100	・資金貸付	資金貸付(回収との純額) (注1) 利息受取 (注2)	1,924 50	短期貸付金	7,153
子会社	Yanmar America Corporation	所有 間接 100	・資金貸付	資金回収(貸付との純額) (注1) 利息受取 (注2)	455 718	短期貸付金	15,993
子会社	Yanmar Investment Asia(Singapore) Pte. Ltd.	所有 直接 100	・資金貸付	資金貸付(回収との純額) (注1) 利息受取 (注2)	292 169	短期貸付金	4,497
子会社	Yanmar CE Holdings GmbH	所有 間接 100	・債務保証	債務保証 (注8)	8,914	債務保証損失引当金	15,686
子会社	STORM Group B. V.	所有 間接 100	・債務保証	債務保証 (注8)	2,246	債務保証損失引当金	9,394
関連会社	ヤンマークレジットサービス(株)	所有 直接 40	・売買予約書締結	不動産買取保証 (注9)	5,708	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. キャッシュ・マネジメント・システムにおける資金貸付及び回収の金額を含んで記載しております。
2. 貸付金利息、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 研究開発機能を保有している当社が一部のグループ会社から製品開発業務を受託するものであります。
4. 当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として国内グループ会社より収受するものであります。
5. 材料供給については、当社が関係会社の代理で購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。材料購入については、市場価格及び総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 為替集約については、一部のグループ会社からの為替取引集約にかかるものであります。
7. 手形譲受については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して割引率を合理的に決定しております。
8. 財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額に対して債務保証損失引当金を計上しております。
9. 売買予約契約書に基づく不動産買取保証を行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額	1, 320円39銭
(2) 1 株当たり当期純利益	5, 095円12銭